

退職手当制度がある企業の割合

80. 5% (平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省))
 91. 1% (平成29年賃金事情等総合調査 (中央労働委員会))
 92. 6% (平成28年民間企業退職給付調査 (人事院))
 71. 3% (平成30年中小企業の賃金・退職金事情 (東京都))

退職手当の受給に必要な所要年数

退職一時金の受給に必要な最低勤続年数階級別企業数割合 (調査産業計) (%)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上
会社都合	8.5	21.8	8.7	42.2	1.1	9.3
自己都合	3.2	15.0	9.7	56.2	1.6	10.9

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

退職一時金受給資格付与に要する最低勤続年数 (調査産業計) (%)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
会社都合	38.4	30.8	7.6	12.4
自己都合	5.4	24.9	16.8	51.4

平成29年賃金事情等総合調査 (中央労働委員会)

退職一時金受給のための最低勤続年数 (調査産業計) (%)

	1年未満	1年	2年	3年	4年	5年以上	無記入
会社都合	2.9	24.7	7.9	29.5	2.3	7.0	25.8
自己都合	0.7	17.3	11.9	48.8	3.8	9.7	7.8

平成30年中小企業の賃金・退職金事情 (東京都)

退職手当の支給月数

勤続20年以上かつ45歳以上の定年退職者 (月)

	大学・大学院卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	38.6	40.6	36.3	34.3
20～24年	26.0	16.8	15.5	12.1
25～29年	26.3	21.4	22.4	18.7
30～34年	35.4	26.8	27.2	26.2
35年以上	42.2	46.3	46.1	43.0

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の会社都合退職者 (月)

	大学卒・大学院 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	35.3	39.5	33.8	-
20～24年	13.5	9.2	19.8	-
25～29年	30.7	34.3	24.0	-
30～34年	39.5	39.7	33.4	-
35年以上	38.3	48.9	46.3	-

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の自己都合退職者 (月)

	大学卒・大学院 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	29.6	29.7	23.9	13.6
20～24年	18.9	12.3	12.5	8.6
25～29年	24.2	21.1	21.9	9.6
30～34年	40.1	29.7	31.0	10.7
35年以上	42.5	47.0	38.6	26.5

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の早期優遇退職者 (月)

	大学卒・大学院 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	43.4	50.8	48.6	46.8
20～24年	29.6	20.4	21.5	-
25～29年	37.6	39.5	42.2	-
30～34年	46.0	46.6	54.8	-
35年以上	46.9	60.1	55.7	-

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

退職事由、勤続年数別モデル退職金月収換算月数

勤続年数	大卒（総合職）事務・技術労働者		大卒（一般職）事務・技術労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	2.9	1.3	2.6	1.5
5	4.5	2.3	4.1	2.4
10	9.4	5.5	9.0	5.9
15	14.9	10.2	14.1	10.0
20	20.1	16.5	21.1	16.6
25	27.8	24.0	27.8	23.9
30	35.6	31.9	37.7	35.3
35	43.4	40.2	42.9	42.0
38	45.7	42.7	50.1	49.3
定年	46.7		42.9	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

退職事由、勤続年数別モデル退職金月収換算月数

勤続年数	短大・高専卒（総合職） 事務・技術労働者		短大・高専卒（一般職） 事務・技術労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	2.2	0.9	2.5	0.9
5	4.5	2.1	4.0	1.8
10	8.3	4.5	8.5	5.0
15	14.4	9.7	14.9	10.3
20	20.7	17.0	20.4	17.0
25	28.8	25.1	28.0	24.5
30	37.3	33.9	36.9	33.6
35	42.2	40.7	42.3	41.4
40	44.4	39.4	45.5	44.6
定年	46.9		38.4	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

退職事由、勤続年数別モデル退職金月収換算月数

勤続年数	高校卒（総合職） 事務・技術労働者		高校卒（一般職） 事務・技術労働者		高校卒 生産労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	2.9	1.4	2.6	1.2	3.0	1.2
5	4.8	2.5	4.4	2.3	5.1	2.3
10	9.5	5.7	9.2	5.3	9.9	5.1
15	15.4	10.5	14.3	10.0	15.4	9.7
20	22.1	18.1	21.8	17.6	22.6	17.2
25	29.9	26.1	29.4	25.4	30.4	25.3
30	37.6	33.7	36.6	33.5	37.2	32.5
35	43.6	41.1	45.2	42.3	45.1	41.6
42	53.5	48.9	53.0	51.4	51.0	50.9
定年	57.0		48.5		45.7	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

モデル退職金（調査産業計） (月)

勤続年数	高校卒 (自己都合)	高校卒 (会社都合)	勤続年数	高専・短大卒(自己都合)	高専・短大卒(会社都合)	勤続年数	大学卒 (自己都合)	大学卒 (会社都合)
1	0.4	0.6	1	0.4	0.7	1	0.4	0.7
3	1.0	1.5	3	1.0	1.6	3	1.1	1.7
5	1.7	2.5	5	1.8	2.6	5	1.9	2.7
10	3.8	5.2	10	4.3	5.5	10	4.4	5.7
15	6.5	8.6	15	7.1	8.8	15	7.4	9.1
20	9.7	11.9	20	10.6	12.3	20	10.7	12.5
25	13.4	16.0	25	14.5	16.5	25	14.8	16.5
30	16.7	19.6	30	18.4	20.5	30	18.7	20.3
35	20.2	23.2	35	21.8	23.8	33	21.5	23.3
37	21.2	24.1	定年	-	27.9	定年	-	28.0
定年	-	29.0						

平成30年中小企業の賃金・退職金事情（東京都）

標準者退職金の支給月数 (月)

勤続年数	大学卒 (管理・事務・技術職) (会社都合)	勤続年数	高校卒 (管理・事務・技術職) (会社都合)	勤続年数	高校卒 (現業職) (会社都合)
1	1.1	1	1.1	1	1.1
3	2.7	3	2.3	3	2.7
5	4.6	5	3.7	5	4.5
10	9.2	10	7.5	10	9.1
15	12.4	15	12.0	15	13.9
20	17.6	20	16.8	20	19.7
25	22.8	25	23.0	25	25.9
30	29.3	30	28.5	30	32.3
33	32.9	35	34.1	35	38.7
35	35.0	37	37.4	37	41.4
38	38.2	39	37.7	39	41.8
		42	41.6	42	46.0

2018年9月度退職金・年金に関する実態調査結果（日本経済団体連合会）

退職手当の支給金額

勤続20年以上かつ45歳以上の定年退職者 (万円)

	大学・大学院卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	1,983	1,618	1,159	965
20～24年	1,267	525	421	268
25～29年	1,395	745	610	453
30～34年	1,794	928	814	728
35年以上	2,173	1,954	1,629	1,321

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の会社都合退職者 (万円)

	大学卒・大学院 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	2,156	1,969	1,118	-
20～24年	634	415	545	-
25～29年	1,786	1,809	758	-
30～34年	2,572	1,967	1,109	-
35年以上	2,403	2,467	1,704	-

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の自己都合退職者 (万円)

	大学卒・大学院 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	1,519	1,079	686	372
20～24年	780	354	336	226
25～29年	1,399	754	630	239
30～34年	2,110	1,039	939	306
35年以上	2,116	2,047	1,177	801

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

勤続20年以上かつ45歳以上の早期優遇退職者 (万円)

	大学卒・大学院 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (管理・事務・ 技術職)	高校卒 (現業職)	中学卒 (現業職)
計	2,326	2,094	1,459	1,300
20～24年	1,402	947	409	-
25～29年	1,995	1,522	1,210	-
30～34年	2,522	1,897	1,680	-
35年以上	2,530	2,521	1,955	-

平成30年就労条件総合調査 (厚生労働省)

退職事由、勤続年数別モデル退職金総額 (千円)

勤続年数	大卒（総合職）事務・技術労働者		大卒（一般職）事務・技術労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	721	317	572	324
5	1,244	615	958	541
10	3,297	1,915	2,344	1,527
15	6,287	4,312	4,372	3,104
20	10,106	8,224	6,903	5,423
25	15,080	13,011	10,041	8,641
30	21,836	19,707	15,228	14,252
35	25,910	24,346	17,028	16,681
38	28,005	26,320	19,825	19,505
定年	26,947		15,195	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

退職事由、勤続年数別モデル退職金総額 (千円)

勤続年数	短大・高専卒（総合職） 事務・技術労働者		短大・高専卒（一般職） 事務・技術労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	509	206	484	175
5	1,047	483	843	369
10	2,525	1,359	2,080	1,226
15	5,054	3,437	4,253	2,936
20	7,849	6,353	6,710	5,609
25	11,739	10,200	9,759	8,581
30	17,304	15,683	13,797	12,729
35	21,245	20,324	16,946	16,570
40	26,382	23,316	19,131	18,883
定年	25,963		16,037	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

退職事由、勤続年数別モデル退職金総額 (千円)

勤続年数	高校卒（総合職） 事務・技術労働者		高校卒（一般職） 事務・技術労働者		高校卒 生産労働者	
	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合	会社都合	自己都合
3	553	270	473	218	540	222
5	994	519	869	452	994	447
10	2,468	1,454	2,139	1,244	2,386	1,233
15	4,737	3,237	3,893	2,727	4,403	2,751
20	7,675	6,211	6,862	5,545	7,350	5,606
25	11,595	10,088	10,068	8,701	11,013	9,144
30	15,547	13,998	13,556	12,414	14,712	12,836
35	19,996	18,834	17,538	16,454	18,492	17,013
42	25,781	23,523	20,306	19,901	20,614	20,626
定年	24,779		19,025		18,408	

平成29年賃金事情等総合調査（中央労働委員会）

モデル退職金（調査産業計）

（千円）

勤続年数	高校卒 （自己都合）	高校卒 （会社都合）	勤続年数	高専・短大卒 （自己都合）	高専・短大卒 （会社都合）	勤続年数	大学卒 （自己都合）	大学卒 （会社都合）
1	76	114	1	76	139	1	90	157
3	184	280	3	210	312	3	237	379
5	346	517	5	393	571	5	439	640
10	898	1,227	10	1,060	1,365	10	1,215	1,574
15	1,702	2,230	15	1,949	2,432	15	2,298	2,836
20	2,796	3,441	20	3,219	3,765	20	3,733	4,358
25	4,235	5,049	25	4,844	5,541	25	5,697	6,363
30	5,779	6,778	30	6,707	7,490	30	7,852	8,523
35	7,530	8,629	35	8,459	9,244	33	9,293	10,083
37	8,095	9,215	定年	-	11,066	定年	-	12,034
定年	-	11,268						

平成30年中小企業の賃金・退職金事情（東京都）

標準者退職金の支給額

（千円）

勤続年数	大学卒 （管理・事務・技術職） （会社都合）	勤続年数	高校卒 （管理・事務・技術職） （会社都合）	勤続年数	高校卒 （現業職） （会社都合）
1	249	1	191	1	185
3	658	3	445	3	500
5	1,267	5	786	5	886
10	3,079	10	1,917	10	2,120
15	4,880	15	3,582	15	3,902
20	8,094	20	5,787	20	6,238
25	11,817	25	8,951	25	8,963
30	16,298	30	12,220	30	12,086
33	19,599	35	15,619	35	15,182
35	20,381	37	17,818	37	16,139
38	22,558	39	18,509	39	16,454
		42	20,377	42	18,172

2018年9月度退職金・年金に関する実態調査結果（日本経済団体連合会）

退職事由別平均退職給付額

(千円)

勤続年数	定年退職	会社都合退職
20年	6,618	9,704
21年	7,647	14,067
22年	8,149	15,691
23年	8,712	15,965
24年	9,536	17,331
25年	10,628	19,318
26年	11,749	20,911
27年	12,124	22,266
28年	12,571	24,355
29年	12,725	27,855
30年	13,623	28,248
31年	14,499	28,481
32年	16,833	27,315
33年	20,210	27,279
34年	22,193	27,501
35年	24,224	27,811
36年	25,308	27,858
37年	25,150	27,857
38年	24,598	27,714
39年	22,465	27,473
40年	23,764	25,015
41年	23,681	23,522
42年	23,755	23,169
43年	23,287	22,183
44年	25,859	-
45年以上	28,642	51,480

平成28年民間企業退職給付調査（人事院）

退職給付等の費用

	労働費用総額			
	現金給与額	現金給与以外の労働費用	うち退職給付等の費用	
調査計	416,824	337,192	79,632	18,834
1,000人以上	481,077	375,888	105,189	29,016
300～999人	423,825	349,632	74,193	17,792
100～299人	374,117	309,863	64,254	12,712
30～99人	338,909	284,469	54,439	7,797

平成28年就労条件総合調査（厚生労働省）